

9・30 事件後の対インドネシア関係をめぐる 中国・台湾の攻防

馬場公彦[†]

The Hostility of China and Taiwan on the Relationship between Indonesia after the September 30th Incident

Kimihiko Baba

There has been speculation that top Chinese government officials in collusion with the Chinese Communist Party (CCP) were behind the September 30th Incident (G3S). At that time, the PKI (Indonesian Communist Party) numbered 3,000,000 members and was taking a pro-Soviet stance. It was said that the Chinese intended to win the PKI over to their side under the leadership of pro-Chinese President Sukarno. The Chinese thought they could further increase Communist influence in the country under Chinese control and expand the so called "intermediate zone."

However, the coup d'état failed and the PKI was outlawed. Red-baiting and the persecution of 3,000,000 Overseas Chinese in Indonesia followed. Suharto, who was a general at the time, seized power in order to unite with the Western powers and froze diplomatic relations with China. Taiwan took advantage of this situation and launched an active strategic operation in Indonesia. In response, China criticized Indonesia, branding it a "Suharto-Nasution fascist military regime." China also initiated a campaign to criticize the Indonesian policy of "Expelling Chinese and anti-Chinese." In the meantime, the persecution of Overseas Chinese continued to escalate, and China lost the diplomatic influence it used to exert over Indonesia. Concerned with the persecution of anti-Communist pro-Taiwan Chinese, Taiwan further strengthened its anti-Communist, anti-China propaganda.

In 1967, an armed uprising by the remnants of PKI took place in West Kalimantan. Seizing this opportunity, China launched a campaign praising this incident as an offensive for reversing the direction of the international Communist movement. Taiwan took another approach by focussing on the ethnic conflict between the Overseas Chinese in West Kalimantan and the Dayak ethnic minority, appealing to the international community to give humanitarian support to the Chinese and to adopt an anti-Communist ideology.

Around the time of the September 30th Incident, Indonesia's relationship with China and Taiwan was reversed. However, there was no mass migration of Indonesian Overseas Chinese to Taiwan as there was to China. Therefore, Indonesia did not establish proper diplomatic relations with Taiwan. As far as the Overseas Chinese issue was concerned, there was hardly any change from the old to the new order, i.e. from the Sukarno to the Suharto regime. If any change had been seen, it would have been only partial. The sporadic persecution of Overseas Chinese had worsened throughout the entire country and was becoming institutionalized. The policy toward the Overseas Chinese changed for the better with the rise of the democratization movement that eventually overthrew the Suharto regime in 1998.

[†] アジア太平洋研究センター特別センター員

はじめに——事件の波紋

1965年10月1日未明に発生した9月30日事件（以下9・30事件と略称）の主因について、インドネシア政府の公式見解は、勃発直後から今日まで一貫して、中国共産党（CCP）の陰謀・教唆を受けて、インドネシア共産党（PKI）が主導し、陸軍の容共分子がクーデターを実行したものとしている¹。この通説を実証するには中国側の同時代資料の公開が欠かせないが、公開は極めて不十分である。例外として、周陶沫（Zhou Taomo）のように一時期偶然に空いたこの時期の外交部および党関連の資料を使って、CCPの事件関与を裏付けるものとして論証した論文は貴重である〔Taomo 2014〕。

周に拠れば、この計画はすでに8月5日時点で、北京にいたアイディット（Aidit）、妻のタンティ（Tanti）、副書記のユスフ・アジトロップ（Yusuf Adjitorop）らが、毛沢東・劉少奇・周恩来・鄧小平・彭真・陳儀らの前で、左派によるクーデターの可能性を表明していた。ただ、行動の時期は知らされておらず、国慶節当日の10月1日未明の事態を知らされて、何の心理的備えをしていなかった北京の首脳は驚き狼狽した〔Taomo 2014; 51-2, Taomo 2015; 224〕。このことに付言すると、事件が勃発した当時、中国政府はインドネシアから人民協商会議報道官のハイルル・サレー（Chaerul Saleh）やPNI議長のアリ・サストロアミジョヨ（Ali Sastroamidjojo）など500名を超える世界最大の代表団を国慶節に招いていた。このとき現場に居合わせた外交部第一アジア課の劉一斌の後の回想によると、10月1日の晩、外電を聞いた周恩来が天安門楼上で花火を見物している代表団を集めて事件の発生を知らせた。事態の推移が流動的で、現場情報の不足もあって中共首脳部の事件に対する対応がまとまらないなかでCCPがついに態度表明をしたのは10月16日、中国大使館が40余名のインドネシア軍人に包囲され、両国間の深刻な外交問題が顕著化してからだだった。『人民日報』での事件の公式報道「インドネシアの政局に急激な変化が発生」が出たのは10月20日のことであった。この記者が劉一斌その人であった〔劉 2006; 27〕。

これらのことを総合して、事件の首謀者はアイディットらPKIの親中国派であったが、CCPはインドネシアに共産主義勢力が拡大するための物質的支援や内面関与を行ったものの、直接クーデターを計画・指揮してはいないと推測される。そのことは、9月30日事件の前に、クーデター陰謀計画を予感させるような事前の中国側報道は皆無だったことから裏付けられよう。

いっぽう台湾側の同時代資料はかなり公開されているものの、それらの資料を使っただけの研究は管見の限り見当たらない。ただし、台湾側の関連文書は事件前および事件そのものよりも、事件後に台湾側がインドネシア工作を強めた状況把握に有益なものが多い。

以下に、事件前後のプロットを概観しておきたい。実際に事件にいたる背景となる2年ほどの動静をたどると、1963年後半の、PKIのソ連主導の議会政治による平和路線から中国主導の武装闘争路線への転換〔Taomo 2015; 222〕、スカルノ大統領・スバンドリオ外相の中国への接近、スカルノのアイディット率いるPKIへの接近、1965年初めに中国側からスカルノに持ちかけた、武装農民・労働者によって結成される第5軍設置構想と、それに対する中国の物心両面での援助、陸軍対PKIの対立構図の先鋭化、マレーシア粉砕政策（コンフロンタシ Konfrontasi）、国連脱退、ネコリム Nekolim（帝国主義・新植民地主義）批判、1965年6月にアルジェでの開催が予定されていた第2回AA会議

¹ Nugroho Notosusanto & Ismail Saleh, *The Coup Attempt of the September 30 Movement in Indonesia*, 1968, Djakarta: Pembimbing

の延期、PKI 主導の農地改革に伴う農民運動の過激化（一方的行動）などが、クーデター発動の伏線として挙げられる。このように事件の引き金となった背景には複合的な要因があるが、そのいずれをとっても、その背後に中国の影がちらつく。

1965 年 10 月 1 日未明、陸軍のウントウン（Untung）中佐ら容共派「革命評議会」は、陸軍内のヤニ陸軍司令官ら「將軍評議会」に対する革命クーデターを敢行し、6 名の將軍邸への襲撃・殺害を敢行した（9・30 運動）。それに対し、スハルト（Suharto）少将率いる陸軍戦略予備軍司令部が武力鎮圧に動き、「24 時間の逆転劇」となり、治安を回復した²。事件直後、反共勢力が結集して共産主義勢力への粉碎へと動き、スハルトは陸相兼陸軍司令官に就任した。逃亡中のアイディットは捕縛され処刑された。事件後の中国・インドネシア関係をめぐる情勢は大きく変化した。中国大使館は焼き討ちに遭い、両国関係は凍結状態になった。これに対し中国は「スハルト-ナスティオン・ファシスト軍事政権」反対の国際キャンペーンを展開、いっぽうそれまでインドネシア政府と距離を取っていたソ連が接近し、中ソ対立を有利に運んだ。翌年 3 月 11 日に、いわゆる「3 月 11 日命令書」によって治安維持の一切の権限がスカルノからスハルトに委譲された。PKI は非合法化された。

9・30 運動失敗の衝撃波は、インドネシア社会をも動揺させた。国民の反共感情が高まり、反中国感情が反華商感情へと転化し、インドネシア国内の華僑・華人が共産主義者及び中国の代理人と目されて暴力的に排斥され、中国での表現を使えば「排華反華」が全土に広がった。事態を座視できなくなった中国政府は反華非難のキャンペーンを展開し、華僑の現地同化原則を枉げて華僑難民（「華僑」）の直接救済に踏み切り、9・30 事件から 1 年後に帰還船を派遣、華南地方を中心とする華僑農場にインドネシアの難僑を大量に「安置」した。かくしてスハルト政権時代には、華僑コミュニティの社会的文化的基盤が破壊された。

インドネシア全土で共産党狩りがなされるなか、PKI は 1966 年 8 月に再建して、それまでの議会主義・平和路線を自己批判して武装闘争・暴力革命路線へと転換し、北京に活動の拠点を移した。さらに翌 67 年 4 月、西カリマンタンでは残共勢力が国境を南下したサラワクのマラヤ共産党系ゲリラ組織とつながり、ゲリラ活動を展開した。そのことを CCP はファシスト政権に対する武装闘争だとして賞揚した。しかし同年 10 月の先住民のダヤク族による現地華僑への襲撃（「華人追放事件」）により、西カリマンタンの華僑は離散し、共産ゲリラは国軍の殲滅作戦により壊滅した。

事件の波紋はそれまでの中国と東南アジアとの関係に大きな変動をもたらした。ソ連が東南アジアに再進出し、中華民国台湾政府がインドネシア工作を本格化させ、アダム・マリク（Adam Malik）外相がこれに呼応した。日本はスカルノからスハルトに乗り換えて経済進出を図り、スカルノ時代末期に振り上げられたマレーシア対決の拳は 1966 年 5 月、マリクがバンコクでラザク・マレーシア副首相と平和協定を結び静かに下ろされたばかりか、翌年に ASEAN が結成されて東南アジアに反共陣営の橋頭堡を築いた。インドネシアをめぐるアジア域内の結束の論理は、親共・反植民地主義・自主独立から、反共・開発主義・対米従属へと逆転した。

9・30 事件の衝撃波は中国に伝導し、首脳部を動揺させたが、その後、1 年もたないうちに中国では文化大革命がおこった。文革はアジア最後の革命の徒花となった。中国は米ソを主敵にまわして

² 「インドネシア政情激動」『東京新聞』1965 年 10 月 2 日

完全に国際的に孤立した。かくして非同盟・中立・非戦を旨とするバンドン精神は10年で有名無実のものとなった。インドネシア政府によればPKIが主導しCCPが内面指導をしたとされる9・30事件は、オセロゲームの最後のどんでん返しのように、すべてのオセロが白から黒へと一変するようなものであった。

そこで、主に9・30事件後、事件の衝撃がインドネシア国内外をどのように揺さぶり、社会・国家・国際社会にどのような波紋を投げかけたかを解明したい。そのさい少なくとも表面上は蜜月関係にあった中国との関係の変化に着目した拙稿[馬場2012]に続いて、本稿では、事件後、それまで中国のインドネシアとの良好な外交関係に反して冷遇される立場にあった台湾が、中国に代わってどのような関係を結ぼうとしたのかを考察する。具体的には台湾はどのような対インドネシア工作を繰り広げたのか、それに対して中国はどのような対抗策に出たのか、対インドネシア関係をめぐる事件後の中台の外交戦の攻防について、外交交渉の展開、国際世論の言論戦、事件後のインドネシア華僑迫害をめぐる華僑保護政策などに着目しながら検討したい。先の拙稿では『人民日報』を中心に中国側の同時代史料を主に用いたので、本稿ではこれまで本格的には利用されていない台湾側の同時代史料に重点を置いた叙述とする。なお、事件後の華僑迫害については、ごく最近の研究や著者の取材を踏まえての論及を除いて詳述はしない。また、同じ問題に関してインドネシア側からの情報・資料・先行研究については、専門外であることもあって、まったくフォローできていないことを予めお断りしておかねばならない。

1. 反共反中キャンペーン——「赤狩り」と「反華排華」

事件直後の主に中国との関係から生じたインドネシア社会の変化を、多くの現地特派員を擁し、他国に比べて多くの独自記事を配信した同時期の邦紙記事を頼りに追ってみよう。スハルト少将が臨時陸軍司令官となり、治安秩序回復を目指して、10月2日にまず着手したことは、共産党の『ハリアンラヤット (Harian Rakjat)』紙の発禁など、容共的メディアの閉鎖であった。7日にはジャカルタの党員300万人を擁するPKI本部が焼き打ちに遭い、「町に“赤狩り”の声」が出ていた³。5日に殺害された将軍評議会の6将軍らを哀悼しての半旗掲揚を中国大使館が拒否したため、8日にジャカルタで中国抗議のデモがあり、14日にバベルキ(BAPERKI=国籍協商会、会長蕭玉燦 SiauW Giok Tjhan)が創設したレスプブリカ大学(Universitas Res Publica)がデモをかけられ、16日にはインドネシア武装部隊による襲撃を受けた。反共運動は拡大し、全国各地で反共デモがあり、共産党員と目された人への検挙・訊問・殺害が繰り広げられた。

PKIは事実上の非合法状態に置かれ、PKI議長のアイディットは10月22日、潜伏先の中部ジャワで陸軍に逮捕され、取り調べののち処刑された。毛沢東はアイディットを哀悼する「卜算子」と題する詩を詠んだ。中国はインドネシアの軍主導の反共宣伝の背後にアメリカ帝国主義とソ連修正主義があるという見立てから、『人民日報』『北京週報』などで「スハルト—ナスチオン・ファシスト軍事政権」反対キャンペーンを展開した。ソ連は事態が収拾段階に入ってきたとみるや、スカルノ支持表明

³ 「町に“赤狩り”の声 熱気失せたスカルノ体制」『読売新聞』1965年10月8日

をし、北京とジャカルタが主張する両者の枢軸関係に楔を打った⁴。

国民の反共感情は反中国感情へと拡大し、300万人のインドネシアの華僑は中国政府のエージェントと目されて反華人感情へと転化し、インドネシア華僑に対する迫害がエスカレートしていった。事件直後の10月9日、ジャカルタの日本人特派員は、すでに陸軍管理地域での華僑に対する風当たりが一段と強くなり、「爆発的な中国排斥の機運を生むおそれもないとはいえない」との街の様子を伝えていた⁵。翌月の報道では新華社電として、インドネシア各地で、華僑に対する商店・華僑総会・中国人学校・住宅に対する破壊・放火・略奪があり、華僑の逮捕・暴行・虐殺が伝えられた⁶。反華商デモはその後もエスカレートし、翌年4月にはジャカルタで市内の中国児学校がすべて閉鎖され陸軍に接収され、インドネシア学生行動戦線(KAMI)・インドネシア高校生行動戦線(KAPPI)などがバベルキ本部を接収して蕭を逮捕し、商工業の実権を掌握してきた華商への圧迫が激化したことで、インドネシア経済そのものが停滞をきたした⁷。

すでに新華社などを通して事件前からPKI支持の宣伝を繰り返していたことから、インドネシア人にとっては、9・30事件の背後には北京があることが自明の理であった。そこで事件後は駐インドネシアの中国関連機関への攻撃だけでなく、華僑もまた攻撃的となった。インドネシア軍による反共キャンペーンによって、インドネシア人が潜在的に持っていた中国人への怨恨が覚醒し、反華人感情が顕在化するきっかけとなった。

インドネシアの華僑迫害に対抗して中国はインドネシア政府による「排華反華」だとして、メディアや集会などで非難キャンペーンを展開した。いっぽう台湾では事件直後からジャワ各地で繰り返されている200ほどの華僑商店に対する略奪事件や、スマトラのメダンにおいて65年10月中に約10万人の反共デモがあり、親中親共の華僑商店や中国系学校や団体に対する暴動により華僑の死傷者が約2~300人、家屋を失ったもの数千人に達しているほか、スラウェシ・バリなどでの拡大しつつある華僑迫害についての報道がなされている。台湾当局は、インドネシア華僑の受難は「匪共陰謀の犠牲者であると同時に、インドネシア軍民が強烈な反共である今日、インドネシア華僑は決して望みを匪共の「保護」に託することはできず、「匪共」と「きっぱり縁切り」をしなければならない」との結論を下す⁸。

台湾当局としては、事件後に起こった「排華」行動は、「CCPの陰謀の犠牲品」であった。とはいえ、「華」と「共」の違いをわきまえられないままに迫害を受けた華僑の中には多くの無辜の良民が含まれている。そこで台湾当局は200万人余りのインドネシア華僑の生命財産の安全が脅かされていることに重大な関心と深い懸念を抱き、その後、積極的にインドネシアの華僑保護工作を展開することになるのである⁹。

⁴ 「ソ連、インドネシアに接近 スカルノ支持表明 北京・ジャカルタ枢軸にクサビ」『毎日新聞』（モスクワ・平野特派員）1965年10月13日

⁵ 「緊迫感つのるジャカルタ，“共産党”は禁句に、華商への反発も広がる」『朝日新聞』（ジャカルタ・田所特派員）1965年10月9日夕刊

⁶ 「華僑にひどい迫害 インドネシア各地で破壊、略奪、虐殺も」『アカハタ』（新華社電を踏まえる）1965年12月2日

⁷ 「反華商デモが激化——組織本部を接収、行き過ぎれば経済は停滞」『朝日新聞』（ジャカルタ・林特派員）1966年4月10日

⁸ 「印尼政局の新発展」『僑聯叢刊』華僑救国聯合總會編印・華僑出版社出版、1966年4月1日、「專題報告 印度尼西亚「十一」政変與華僑的处境」中央研究院檔案館所藏 11-EAP-02713

⁹ 「印尼迫害華僑及〈護僑〉・〈撤僑〉之檢討」（僑務委員会敵情研究室研究委員・吳枕岩）国史館収蔵資料 020-010899-0019-0104x-0108x、1967年4月25日

とりわけスマトラ島メダンでは1966年末ころから「反華排華」が激しく行われた。メダンにはアチェで迫害された華人7000名余りを収容する難民キャンプが4カ所できたが、そこを地元ムスリム青年が襲撃し¹⁰、その後も華僑難民の数は膨れ上がった。中国政府は66年9月13日、「安置帰国華僑委員会」（主任は廖承志）を成立させ、迫害華僑の返送と受け入れを画策した。返送に当っては中国の難民輸送船「光華号」の派遣と広東・福建省を中心とする華僑農場への「安置」が実施された。メダンからの帰着港である広東省の湛江では帰国華僑による「反華排華」批判集会が開かれた〔馬場2012; 154-5〕。

スマトラ島最北端アチェでの反中暴動について当時の在地の文書や関係者への聞き取りを行ったメルヴィン〔Melvin 2013〕に拠ると、アチェでの対華僑暴行は事件発生直後の10月5日から、第1波は地元のPKI関係者とみなされた親北京派の華人に対して、第2波は同月20日頃からバベルキのメンバーに対して、第3波は66年早々に華人コミュニティ全体に対して、いずれも軍の発令あるいは出動によりなされたという。迫害された華人らは軍の護送により8月にメダンに集められ、郊外のペラワン港から4回に分けて中国船の光華号で中国に向かった〔Melvin 2013; 73-87〕。

著者が2013年4・5月の香港・中国の調査での華僑農場¹¹におけるインドネシア帰国華僑関連の調査において判明したこととしては、中国に帰国した華僑は、渡華の時期に応じて、①1950年代に主に祖国での中国式教育を受けるために自主的に帰国した華僑、②1959年のPP10（大統領令第10号、県市以下の町村における華僑経営の小商店を制限する排華的な条例。多くの華僑は移住先の住居や店舗を捨てて都市に転居したり、中国大陸に帰郷したり台湾に移住することを余儀なくされた）による排華政策がもたらした、1959-61年の10万人ほどの第1次帰国ラッシュ、③9・30事件後にインドネシアを追い出されるようにして帰国した、1965-67年の第2次帰国ラッシュの華僑の3種に大別でき、華僑農場に「安置」されたのは②③の帰国華僑のケースで、「難僑」と呼ばれる。特に「難僑」は帰国してからも慣れない生活での苦労は語っても、文化大革命により海外資本家のレッテルを貼られ迫害されたことは、触れられたくない過去として記憶されていることが多い。特に③は語りたがらないためか、これまでほとんどオーラルの記録が得られていないし、先行研究も乏しい。

では、9・30事件後の華僑迫害によって、大陸の華僑農場ではなく、台湾に渡ったインドネシア華僑はいたのだろうか。その問いを携えて、筆者は2014年6月台湾新北市にある中華民国印尼帰僑協会（政府内政部の認可団体）を訪ね、会長の張自忠氏（1935年生まれ、57年来台）にインタビューを試みた。

それに拠れば、インタビュー当時、台湾のインドネシア華僑は5万人ほどおり、来台の経緯には時期に分けて3つほどある。第1は1953-9年にかけてインドネシアの中国系高校卒業ののち、台湾の大学に留学したもの。インドネシア政府が中国系学校を閉鎖したためますます多くの学生が中高・大高校に入学し、そのまま帰国せず台湾にとどまったり中華民国のパスポートで欧米に移住したりし

¹⁰ 「棉蘭学生示威攻撃親匪華人」『聯合報』（台北）1966年11月26日、「瘋狂叫囂要屠殺，驅逐和“同化”華僑」『人民日報』1966年12月8日

¹¹ 田中恭子に拠れば、華僑農場は華南地方を中心に、福建（17）・広東（23）・江西（3）・広西（22）・海南（5）・雲南（3）の各省に点在する（さらに吉林省に1カ所あり）〔田中2002; 285-6〕。華僑農場は改革開放政策の実施以降、政治的イデオロギー的に重要性を失い、経営維持のための財政負担が大きくなり、現在多くの農場は民営化あるいは解体の危機にある〔田中2002; 307〕。

た。第2はPP10で多くのインドネシア華僑は中国大陆の故郷に帰ったが、少数の「頑固派・強硬反共分子」は台湾に定住した。第3は80年より、西カリマンタンのシンカワン・ポンティアナの女性華僑が台湾の主に老兵に嫁いだ。シンカワンでは80年代以降、3万人の女性が台湾に行った。張氏は第1の時期に来台した。

9・30事件で迫害されたのは共産党員やそのシンパであって、親台湾派は事件の影響は小さかった。「反華排華」というが、すべての華人が迫害されたのではなく、反共の華人が被害に遭うことはなかったという。たとえば張氏はボゴールの出身であるが、張氏の発言に拠れば「華僑住民の7割が反共で3割が親共だった」ので、ボゴールは華僑迫害の被害は少なかったらしい。中国政府はひとしなみに「反華排華」というが、「親共華人」への迫害であって、すべての華人迫害ではないということかもしれない。ではなぜ事件の「難僑」が台湾に来ることはなかったのだろうか。筆者の質問に対して、張氏の返答は、台湾に逃げようとしても問題はなかった。逃げようとする意思と能力のある者は逃げ、残ったのは生活の基盤がもとの居住地にしかないもの、あるいは能力のないものに過ぎない、というものだった [張インタビュー 2014]。

いっぽうで、先述したスマトラ島アチェでは、華僑は藍系（国民党支持派）と紅系（中国共産党支持派）に分かれており、第3波の華僑迫害においては、在地の親国民党集団が親共産党華人を軍に密告し、北京派の華僑が住む家に赤いペンキの目印を着けたことが迫害のサインになったという証言もある [Melvin 2013; 82]。また、西カリマンタンのシンカワンでは1967年のダヤク人による華人追放により多くの華人が内陸から護送されて収容所に集められた。そのさい収容所で訊問を受け、北京系か台湾系かを見分け、共産系となると政治犯となって軍の収容所に送られたという証言もある [D氏へのインタビュー, 2015]。

そもそもインドネシアは台湾と国交がなく、インドネシア政府は「中華民国」のパスポートを保持する華僑を認めず、彼らは無国籍者として扱われた。華僑華人研究者の黄昆章（暨南大学教授）によると、1958年に台湾当局がインドネシアの地方の武装反乱を支持したことで、インドネシア政府は親台華僑のコミュニティ・企業・学校・新聞を封鎖した。60年末には中華民国のパスポートを持つ無国籍者に対して、無国籍者としての待遇の継続を排除するとの「第50号代法令」を出した。黄が引くインドネシア総移民庁の統計によると、事件当時1965年の無国籍者は1,180人だったが、翌66年は9,672人、67年は31,930人、68年は79,921人と急増していった¹²。事件後、中国との関係が悪化し、中国国籍を放棄したために無国籍華人の数が増えたのであろう。

インドネシア華僑への迫害に頭を痛めた台湾当局は、インドネシアと中国を完全に断交させ、インドネシアの残共勢力を肅清して、台湾との国交樹立を促そうとした。また、新聞や出版の宣伝工作を強め、華僑社団の組織の回復をめざし、反共教育の民族学校を許可させるよう画策した。さらに、台湾系の銀行や貿易商社を通して台湾との貿易の拡大に腐心した¹³。

インドネシア政府も1967年末に大統領第15令で華僑事務機構の設立を決定し、反共華僑の活動空間の拡大と親共華僑の統制を目論んだ。だが、インドネシア現地の華人事務連絡総局委員からの報告に拠れば、共産勢力が金銭や酒食で籠絡して各地の華僑を操り、反共華僑の経済事業や学校運営再

¹² 黄昆章『印尼華僑華人史（1950至2004）』広東高等教育出版社（広州）、2005年、24-5頁

¹³ 「附件16 在印尼対匪闘争策略（修正草案）」国史館収蔵資料 0202-010899-0006-0209x-0213x

開の企ても功を奏さなかった¹⁴。

そもそも9・30事件後の華人迫害について、それが果たして大量虐殺（massacres）といえるのかどうかについては、この時期に殺害された華人の犠牲者数が特定できていないこともあって議論がある。たとえばクリブとコッペル（Cribb & Coppel）は、華人殺害の総数について、せいぜい2,000人程度であり、民族浄化やジェノサイドと呼べるような実態ではなく、「反華虐殺神話」が生まれたのは、1966年4月の『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』が火をつけたのが来源で、華人は「東方のユダヤ人」だとして、ヨーロッパの反ユダヤ主義のホロコースト言説が移植されたことが背景にあるという〔Cribb & Coppel 2009; 454-8〕。いっぽうでメルヴィンのように、アチェの事例では華人をターゲットにした組織的殺害があったことから、ジェノサイドではなかったと結論付けるのは時期尚早だとの見方もある〔Melvin 2013; 88-9〕。筆者は後述する西カリマンタンでの事例に限って言えば、確かに華人追放の事実があったし、共産系の華人に対して長期にわたり組織的な迫害の結果、収容所での劣悪な環境に抛る死亡を含めて甚大な犠牲者をもたらしたことから、民族浄化とは言えないかもしれないが、大量虐殺のケースに含めてもよいのではないかと考える。

1967年、大統領の権限を掌握したスハルトは、華僑の中文名をインドネシア化させ、華語・華文の使用を禁止し、華人学校の閉鎖を解かず、華僑の経済・文化活動を制限した。98年、民主化運動によってスハルトが打倒されるまで、インドネシア華僑は受難の32年間を送る運命に投げ込まれたのであった。

2. 逆転——台湾のインドネシア工作

9・30事件後、インドネシアが反共主義と「反華排華」に舵を切ったことにより、中華人民共和国とインドネシアの関係は凍結された。それに対して他国に先がけていち早く中華民国政府台湾が対インドネシア工作に乗り出した。台湾が権力を掌握したスハルト政権との接触を始め積極的関与工作を展開していく過程を、台湾の外交部亜太司（アジア太平洋課）の文書をもとに辿ってみよう。

1966年1月、国民党中央第2組が第3国のバンコクに連絡部（李劍民・国民党駐タイ総支部主任委員が責任者）を創設し、4月にはインドネシア駐タイ大使のディアは台湾に対し反共華僑の生命財産の保障を表明し、双方で非公式接触が始まった。5月には第3組主任の馬樹禮と海外通信社社長で僑務委員会特任秘書の徐璩清がインドネシア側との意見交換をし、マリク外相の賛同が得られ、6月にはインドネシア陸軍の情報と政治を主管する部門の責任者アリ・モルトポ（Ali Murtopo）との世次の接触が始まった。9月にはアリ・モルトポ一行がスハルトの委任状を携え來台し、10月にはマリクが來台し馬主任と会談したことで両国訪問団の往来は頻繁になった。インドネシアは台湾に物資の購入を申し出、台湾とインドネシアの駐日大使館の間で照会をすることとなった。インドネシアに供与する米2,000トン、インドネシアの駐日大使館から台湾の駐日大使館に要請し、シンガポール経由でジャカルタに送られ、インドネシアの駐タイ大使から台湾の駐タイ大使に謝意が伝えられた¹⁵。

¹⁴ 「附件7」国史館収蔵資料 0202-010899-0005-0018x-0019x, 「附件16」国史館収蔵資料 0202-010899-0006-0209x-0213x

¹⁵ 「與印尼新政府接触經過節略」（中央第3組）（中央研究院檔案館所藏 11-EAP-02736）。なお、鄒粹模に拠ると、この米2,000トンはジャカルタに着く前にシンガポールで消えてしまった。これには台湾の丘福根が政治工作資金用に米を売ってしまったのではないかとの疑惑があるという。この緊急援助米については、鄒粹模がスハルト將軍とスルヨ將軍からの要請で仲介したのだという〔鄒 1994, 25〕。

台湾のインドネシア工作の背景には、1966年3月11日のスカルノからスハルトへの大統領権限譲渡以降、日本を拠点にして、川島正次郎自民党副総裁、小沢久太郎自民党海外経済協力委員会副会長、西山昭外務省経済協力局長などに対して、対インドネシア経済援助の対日要請工作をしていた鄒梓模の尽力があったと鄒自身が証言している。鄒によると、5月、日本からインドネシアへの3000万ドルの緊急援助供与が決定したさい、川島は鄒に対し、インドネシアの復興と発展のためには20億ドルの資金が必要だが、それには日本一国では力の限界があり、アメリカからの援助が欠かせない。だが、アメリカはインドネシアの政治動向、スハルトの力量、汚職体質など、インドネシアを信用していない。アメリカの信用を勝ち得る唯一の方法は反共国家の台湾と接近させて何らかの外交関係を結び、スハルトが完全に権力を掌握したことをアメリカに示すことだとし、日本と欧米各国が分担してインドネシア債権国会議（「東京クラブ」）を作り、国際的な協力機構を組織することだと述べた。スハルト政権下で外交実権を握っていたヘル・タスニン将軍（陸軍参謀部第1局高級参謀）から台湾工作を委託された鄒は、東京に来ていた陳建中国国民党第1組主任と会い、全面協力を申し出られた。鄒は翌6月、訪台し、古鳳祥国民党秘書長、谷正剛国民党長老、嚴家鑑副総裁兼首相と会見し、対インドネシア経済援助を要請し、蒋介石からの資金援助が言明された〔鄒1994; 4-15〕。

翌1967年3月、スハルトが大統領代行に就任し、4月にマリク外相が東京に赴き、ルクミト駐日大使らと共に馬樹禮と会談した。台湾側が作成した会談の報告書に拠ると、馬主任からは華僑排斥がインドネシア経済を危機に追い込むことへの憂慮が表明された。マリクはインドネシア政局を概観して、PKI 党员 300万人のうち、殲滅したのは数十万人、現政府に協力的でないのは、親スカルノの国民党人、海軍陸戦部隊、空軍快速部隊、機動警察隊などであり、当面は寛大政策を採って、PKI に利用されるのを防ぐしかなく、スカルノの体面を保つことに留意しているとの見解を示した。主な協議事項は以下のように集約できる。

・マリクは中国との断交について、外務省内には容共的なスバンドリオ（Subandrio）派が多く、能動的に断交を持ち出すことはマリクの立場を危うくするのでできず、中国側から断交することになるよう、そのための準備をしておくことと強調したことに對し、馬は理解を示しつつも、インドネシアの安全と経済復興のために断交は当務の急だとした。

・馬は排華について、親共華僑は取り締まるが反共華僑は保護するとのマリクの方針はいいが、白黒をわきまえず反共の名を借りて排華の実を上げるような事例が多く、とりわけ東ジャワ・南スマトラ・西カリマンタンなどは反共華僑までもが地元の軍警により排撃の対象になっているとした。これに對しマリクは情勢への理解を示し解決に向けての措置をとったと言明した。このやり取りを通して、台湾側はインドネシア当局は華僑社会の実態について十分把握していないとの印象を持った。

・馬から華僑団体・華僑学校・華僑新聞を回復することの必要性が詳述されたのに対し、マリクは原則としては完全に同意するが、インドネシア華僑の反共か親共かの識別が困難であると実態を踏まえなければいけないとした。そこで、華僑「忠奸」の識別にあたり、僑務委員会特任秘書の徐璩清をインドネシアに派遣して僑務の顧問役とすることが決定した（実際に5月に徐璩清と李劍民がジャカルタに着任した）。

・馬からインドネシアのパスポートには「台湾への渡航を禁ずる」との押印がなされていることへの遺憾が表明され、マリクは帰国後即座に押印を削除するよう指示するとし、実行された。

・馬から台湾漁民がインドネシアで拘束されたことについて、拿捕された漁船の返還を促したことに對して、マリクから帰国後処理することが言明された。

・マリクから經濟困難打開のために借款の要望が出されたが、馬は中国との断交前にはまだ時宜を得ず、目下その余裕もないが、技術支援なら可能であるとされた。

・マリクから個人的な新聞発行のための設備提供の要求がなされ、馬は帰国後の検討を約した¹⁶。馬とマリクとは率直な意見交換がなされ、馬の積極的要請に応じてマリクは適切な事後的措置を採ってはいるが、限定的かつ時限的なもので、必ずしも台湾との關係改善・国交樹立を確約するものではなかったことがうかがえる。

国民党中央は對インドネシア工作を重視し、「インドネシア工作指導小組」（谷鳳翔秘書長がよびかけ、中央第2組・第3組・第6組、外交部、国家安全局から構成）が結成された。このマリクの東京訪問を取り仕切ったのが鄒梓模だったと鄒自身が証言している〔鄒 1994, 23-27〕。

6月6日、「インドネシア工作指導小組」第1回會議が国民党中央委員會會議室で開かれた¹⁷。指導小組は台北で定期的に開かれ、工作の目標には、①反共鬭争を支援して中国との断交を促す、②インドネシアに華人事務連絡本部を設置して華僑の權益を擁護する、③インドネシア籍あるいは無国籍（即ち中華民國籍）パスポートを所持する者の台湾への自由旅行を許可して相互訪問を促す、④両国の貿易を促進する、という4項目があった¹⁸。

台湾としては9・30事件の背後では中共が糸を引いていたという立場であり、國際世論に向けて中国政府に対するネガティブキャンペーンを激しく展開した。同時に、インドネシア人民の反共感情の矛先がインドネシア華僑に向けられていて、全国各地で陰惨な華僑迫害が起こっている現実に対して、台湾の中国批判が事態の悪化と拡大につながることを懸念していたことが、台湾側の報告書からうかがえる。

その後、1967年9月以降、中華民國とインドネシア双方は商務代表団を派遣し現地駐在事務所を開設することを取決め、8月11日、航空権條約に調印し、3月13日、中央通信社とアンタラ通信社との間でニュース交換協定が結ばれ、9月、インドネシア国会の外交委員會で中華民國との国交回復について提案され、10月、インドネシア国会議長を台湾に招請するなど、關係はますます緊密になっていった¹⁹。

3. 反転攻勢——再建 PKI と西カリマンタン武装蜂起

1965年6月に予定していた第2回 AA 會議がソ連やインドの妨害、開催国でのクーデターなどにより開催できなかった痛手が癒えないまま、9・30 政変が流産したことにより、中国は有効な外交的カードを失い、「アメリカ帝国主義」と「ソ連修正主義」が正面の敵（「両面開弓」）として立ちはだかった。とりわけソ連は政変直後からインドネシアへの接近を図っていた。そのうえ、通商關係を通して外交關係の樹立を目論む台湾から積極的な對インドネシア工作を掛けられ、中国の宣伝機關は「蔣介

¹⁶ 「附件 2 赴日與印尼外長馬立克會談經過節略」中央研究院檔案館所藏 11-EAP-02736

¹⁷ 「印尼工作指導小組第 1 次會議議程」中央研究院檔案館所藏 11-EAP-02736

¹⁸ 「附件 2 赴印尼工作經過與所獲成果報告書」（報告者・徐璩清）國史館收藏資料 020-010899-0004-0010x

¹⁹ 中央研究院檔案館 11-EAP-02736

石匪賊一味」に対する激しい非難キャンペーンに追われた。

ただ楊奎松中国社会科学院近代史研究所の研究によると、1965年12月11日に毛沢東がラオス人民党代表団を接見した際の談話記録を引いて、9・30事件の失敗が毛沢東に伝えられたとき、毛はかえってこれはいいことなのだ、なぜならPKIはここから武装闘争を展開できるからだとし、インドネシア革命が失敗したと思うなど内々で明言し、PKI中央は毛の勧告を聞き入れて「山に登る」ことになるだろうと明らかに嬉しそうにしていたという [楊 1999; 26]。

国際的孤立を深める中国は、反帝国主義・反植民地主義の第三勢力を糾合するにあたり、それまで是国家単位で友敵を決めていた「国際統一戦線論」に基づく「中間地帯論」から、人民の階級区分により友敵を分かち、中国が主導となって人民連帯方式の国際共産主義運動を展開していく「第三世界論」へと、国際関係の枠組みを変更した。9・30事件からほぼ1年が経過し、文化大革命が起こった。文革を国際的な視野から見れば、文革は革命の「世界輸出」であり、マオイズムの海外輸出であり、その輸出先はとりわけ「第3世界」が集中するアジア・アフリカ・ラテンアメリカに向けられた。

9・30事件当時北京にいたPKI党员や、事件後、北京に庇護を求めたPKI首脳に対し、北京は彼らを保護し亡命を受け入れた [Taomo 2014; 55]。1966年8月17日、北京で再建されたPKIはソ連の和平路線を自己批判し、武装闘争路線への転換を表明した。亡命PKIの中央委員会代表は、病氣療養で北京におり、北京で事件を迎えそのまま留まったユスフ・アジトロップであった [馬場 2012; 157]。このとき北京のPKIで中国語とインドネシア語の通訳を務めたトム・リー (Tom Lee, 李道明) は日本留学中に事件が発生して日本共産党の助けを借りて香港・マカオ経由で広州を経て北京に渡った。リーに拠れば、北京に亡命していたPKI関係者にはいろいろな派閥があったが、中国政府はアジトロップの派閥だけを正規の代表として認めていたという [Tom Lee インタビュー 2013]。

1966年11月、AAJA (アジア・アフリカ・ジャーナリスト協会、1963年4月創立、アジア・アフリカ47カ国加盟) がそれまでジャカルタにあった代表処を北京に移設した。総書記は、9・30事件当時、駐中国大使で、事件後、大使を辞任してそのまま北京に留まったジャウオトである。AAJAの英語版機関誌として『インドネシアン・トリビューン (INDONESIAN TRIBUNE)』がアルバニアで発行された。先述した杉山市平はAAJA日本代表としてジャカルタに赴任していたが、9・30事件によりジャカルタの書記局を引き揚げて北京に移転するに伴い、北京へと転任した。1967年2月には、OISRAA (Indonesian Organization for Afro-Asian People's Solidarity) の海外代表処が北京に設置され、インドネシア語版機関誌として『インドネシア人民の声 (Suara Rakyat Indonesia, Indonesian People's Voice)』が発行された。

しかしながら、事件後、PKIが非合法化され、全土各地で“赤狩り”と親中共と目された華僑への迫害が拡大するにつれて、PKI残余勢力とCCPとの間の連絡網は絶たれてしまった。そのいっぽうで日本の在インドネシア記者の報道に拠れば、中部から東部ジャワの山岳地帯にはPKIの武装勢力が武器を温存しつつ立てこもっているという情報もあった²⁰。

台湾紙の情報によると、先述したメダンのベラワン港からのインドネシア華僑難民が難民輸送船「光華号」で運ばれた帰着港の広東省湛江市のほか海南島では、中国に留学したままとどまっていた

²⁰ 「共産党の本拠を行く——武装勢力、山岳へ 変幻“綿のような組織”」『読売新聞』1965年11月1日夕刊、「“持久戦法”とる共産党——武器を手に山ごもり 軍人の前で“自発的解散”」『朝日新聞』1965年11月14日

インドネシア帰国華僑を相手に PKI の幹部養成の訓練がなされたほか、新たにやってきたインドネシア青年の一部は文革中に紅衛兵組織に加わっていったという²¹。また、周が中国に亡命した PKI メンバーにインタビューしたところによると、南京軍官学校には 1967 年当初、100 名ほどの PKI 党員がいて、文革のさなか批判大会や毛沢東思想の学習会に出席していたという。そこでは遊撃戦の訓練を受けていたという証言もある。教練は 68・9 年頃まで続いた模様である [Taomo 2014; 56-7]。

インドネシア軍による掃討作戦によって壊滅状態にあった PKI の最後の残余勢力は、西カリマンタンの山地を根拠地としてインドネシア掃討部隊に対する遊撃戦を展開していた。西カリマンタンの華人は内陸部の農村居住で大規模農園経営者が多く、他地域の大都市居住のインドネシア華僑社会とは事情を異にしていた。また、1967 年 10 月の華僑迫害が、現地先住民のダヤク族による華人集落への襲撃・追放・殺害というエスニック紛争の形態をとったことも、他地域の排華とは様相を異にしていた [松村 2012]。ジャワから送り込まれたシリワンギ師団は、このダヤク族の協力を得て、あるいはダヤク族を使喚して、西カリマンタンの共産勢力掃討作戦を展開した²²。

西カリマンタン地区で PKI 残余勢力の活動空間が確保されていた背景として、スカルノ時代から、北サラワクから西カリマンタンにかけて、マレーシアに共同して対抗すべく、北サラワク共産党との共闘関係によるゲリラ活動が展開されていた。1964 年 3 月、サラワク人民遊撃隊 (PGRS) が成立、翌 10 月には北カリマンタン人民軍 (PARAKU) が結成、67 年 4 月、西カリマンタンサラワク連合部隊 (火焰山部隊) が結成された [原 2009]。火焰山部隊は 7 月、シンカワンのサンガウレド空軍基地を急襲し武器を強奪した。これらの山に立てこもったゲリラ部隊をインドネシア当局は「山ネズミ (山老鼠)」と呼んで掃討作戦を行った [李卓輝 2012; 103-174]。

中国はこのゲリラ部隊の奇襲攻撃を称え、盛んに国際宣伝のニュースとして流した²³。トム・リー氏によると、当時の北京には亡命者による PKI 本部のほかに北カリマンタン共産党の支部もあったという [Tom 氏へのインタビュー 2013]。

いっぽう台湾側は、ダヤク族の華僑迫害について、より多く報道した。その際、共産党の遊撃隊が無辜のダヤク族を殺害したこと、報復したダヤク族により 6 万人の華人が家屋をなくして逃げ、400 人以上が虐殺されたこと (紅頭事件)、1968 年 4 月、ポンティアナとシンカワンで 5 万人の華商難民が物資の不足と飢餓に苦しむ救助を待っていることなどに重点を置いた²⁴。このように、中国と台湾の間で西カリマンタン情勢をめぐる国際宣伝戦の様相を呈した。

西カリマンタン西北地区では、住民の中での華人の人口比率が高く、親中国・親共産主義勢力が優勢を占めていたため、とりわけ多くの被害を蒙り、内陸の居住地からシンカワンやポンティアナック

²¹ 「共匪在湛江訓練印尼共党分子」『新生報』(台北) 1966 年 12 月 10 日

²² 「密林の首狩族も参加 追及は急ピッチ——共産勢力一層の“飛石作戦”大詰め」『毎日新聞』1967 年 12 月 23 日

²³ 「印尼西加里曼丹人民革命武装粉碎反革命“围剿”取得新勝利：在戰無不勝的毛沢東光輝照耀下 高举武装闘争紅旗堅持遊撃戦争」『人民日報』1968 年 1 月 13 日、「インドネシア革命の重要な新しい出発点」『北京週報』1968 年 1 月 16 日号、「インドネシア人民の革命的武装闘争の偉大な序幕」同 1968 年 1 月 30 日号など。なお、莉 (2003) はサラワク解放同盟出身で火焰山部隊に参加してゲリラ戦を戦い、69 年にインドネシア軍の掃討作戦で戦死した葉存厚の妻の手記である。

²⁴ 「中共禍僑又一鉄証：印尼華僑慘罹浩劫」『海外僑情政情参考資料』(台北) 14 号、1967 年 12 月 18 日、「印尼西加華僑浩劫事件」『僑聯叢刊』(台北) 96 輯、1968 年 1 月 1 日、「印尼残余共徒發動新暴行 慘殺北婆華人」『中央日報』1968 年 1 月 12 日、「我政府捐食米救助印尼加里曼丹僑胞：共匪迫害引起世界注意」『中央日報』1968 年 2 月 23 日など。なお、林 (2010) は西カリマンタン出身の著者による、ダヤク族による華僑迫害や現地遊撃隊の武装闘争に関する実録及び証言集である。

などに陸路護送され、一部は船で北サラワクのクチンなどに逃れた [李卓輝 2012; 74-6]。台湾は1968年初め、現地に食料品・医薬品・現金を送った²⁵。ダヤク族の襲撃では在地華僑の家屋や財産が奪われる被害は大きかったが、殺害されたのはさほど多くはなかったという説もある [A, B 氏インタビュー 2015]。むしろ、西カリマンタンでもとりわけ住民のうち華人の人口比率が高いブンカヤンやシンカワンや日本溝という地名の沼沢地において、数百か所設けられた華僑難民収容所で、劣悪な施設の建物に多数の難民が押し込められたことで、収容所において食糧不足や不衛生からくる餓死や病死による甚大な犠牲者が出たと言われる²⁶。

李卓輝によると、1967年11月中旬で300人の華人が殺され、5万人の華僑が内陸から沿岸に難民となって逃れ、68年5月時点で4,000名ほどが食料や医薬不足のため収容所において死亡したという。収容所は収穫したゴムを燻すための倉庫や工場の倉庫などが代用され、シンカワンには60か所の収容所が設けられた。サンバス県華人難民事務所によると、68年時点でサンバルとシンカワンで3万5,000人弱、その他の西カリマンタン5県の難民が約10万人、さらに西カリマンタン治安回復司令部が72年11月に行った報告によると強制避難で移住させられた華僑華人総数は9万3,000人余り、殺害されたり収容所で病死したりした犠牲者は1万人近く、損失額は50億ドルを上回るであろうという [李卓輝 2012; 27-31, 58]。収容所は1つの倉庫で400人ほどが押し込まれるほど劣悪な環境で、なかには木造草ぶきの粗末な茅屋を難民自らしつらえて住む場合もあったという [C, E 氏へのインタビュー 2015]。

西カリマンタンの武装勢力に対し、インドネシア軍は、サバ・サラワクのマレーシアへの編入に反対する勢力を抑えたいマレーシア軍との共同軍事掃討作戦を展開した。PKIゲリラ組織は1973年には壊滅した [原 2009; 160-72]。

1967年10月9日、インドネシアは中国とは外交関係が停止したが、かといって国交のない台湾に正式の外交関係を乗り換えることはなかった。前年7月、スハルトは下記の理由から、中華民国を承認する意思のないことを表明していた。

「中共 [中華人民共和国政府のこど] とインドネシアの関係が緊張しているのは決して我々のせいではなく、中共の挑発がもたらしたものだ。インドネシアとしては相互敬愛の基礎のうえに立ち我々の内政に干渉してほしくはない。すべての国家を友としたい。だが我々は台湾を承認するつもりはない。我々は「二つ」ではなく一つの中国だけがあることを信じているからだ。」²⁷

スハルトの発言は中国との外交関係は凍結しつつも断交宣言はしないという原則を述べたものである。ではなぜインドネシアは結果的に中国と断交し台湾と新たに国交を結ぶと言う選択に踏み切らなかったのだろうか。

台湾当局の分析によると、インドネシアが主動的には中国との断交に踏み切らない根拠として、インドネシアの経済建設の成否はアメリカ・ソ連・日本などからの経済支援頼みであったが、彼らが共

²⁵ 陳鴻瑜『中華民国與東南亞各国外交史 (1912~2000)』鼎文書局 (台北), 2004年, 450頁

²⁶ 永和「憶西加打獵慘案逃難記」『國際日報』2003年9月11日

²⁷ 「蘇哈托無意承認中華民国」央秘參 55 第 0969 号, 1966年7月23日, 中央研究院檔案館所藏 11-EAP-02699

産勢力の掃を意図していたことを逆手にとって、毛沢東中国との関係を引きずることで西側諸国とソ連とに牽制をかけようとしたこと、西側諸国に対する不信感が拭えていないこと、非同盟中立を堅持して反共リーダーたちを挑発し離間させること、台湾との外交関係樹立に水を差して反共合作を阻止することにより、外交の柔軟性を担保しようとしていること、などの理由を挙げている²⁸。

そういったいわばインドネシアの「権宜之計」（無原則的で場当たりの間に合わせの策略）もインドネシアが中国との断交に踏み切らない背景としてあったであろう。だが、中国の建国後、共産党の樹立した政権であったにもかかわらず、早くも翌1950年4月に国家承認したところに見られる、ハッタの言うところの「自由・積極外交」がインドネシア建国期から埋め込まれ、それが継続していたという側面も見落としてはならないだろう。

その後、1971年7月にニクソン大統領の意向を受けてキッシンジャー補佐官の秘密訪中があり、10月に中国は国連を脱退する台湾と交替するようにして国連に加盟するに至った。この国連加盟に先立ち、古い友人であるマリク外相の命を受けて、その私設顧問の身分で北京に渡り、周恩来総理事務室副主任の羅長青と秘密会談をしたのがストミセン（Szetu Meisen 司徒眉生）というインドネシア華僑であった。ストミセンの父親は広東人でバタヴィアの広東系華僑学校の校長のストツァンである。ストミセンは9・30事件後、親中華僑とされていることによる迫害を恐れて中国に帰国し、広東省政府に勤めたのちにマカオに逃れ、以後ずっとマカオで暮らしていた。

ストミセンは中国の国連加盟の意図を理解し、中国の国連復帰当時、国連総会議長をしていたマリクの「百年に一度の歴史的好機を逃してはならない」とのメッセージによって中国側を鼓舞したという。ストミセンは82年にスハルトの委託を受けて、インドネシアと中国との16年の国交凍結を回復するために両国間を往来し情報交換と橋渡し役を果たした²⁹。

おわりに——バンドン精神と革命世紀の終わり

9・30事件後、スカルノからスハルトへの政権交代の過程で、インドネシアの国策が親共産主義から反共産主義へ、親中国から反中国へと変化するなかで、対外政策もまた、中国から台湾へ、東側の共産主義勢力から西側の資本主義勢力へとその重心が移っていったように見える。またそれが必然的な趨勢と理解するのが自然であろう。そこで本稿では、インドネシアと中国及び台湾との関係において、実際にそのような構造的かつ不可逆的な転換があったのかどうかを検討してきた。

中国はスハルト体制への批判を宣伝し、台湾は対インドネシア工作を強化し、インドネシアは中国との正式な外交関係を凍結しはした。だが、中国との断交、台湾との国交という決定的転換にはいたらなかった。また西側は「東京クラブ」を軸に、インドネシアと欧米との連携強化を打ち出し、インドネシア政府は積極的に呼応したことで、確かに経済・貿易関係の拡大をもたらした。いっぽうでインドネシアは西側諸国一辺倒の関係に転化したわけではなく、ソ連との関係復活、中国との貿易関係の継続、アセアンを通しての域内の政治的連携の模索など、従来の枠組みを継続した側面もある。

²⁸ 「印尼新外交政策及我與印尼修好之展望」国史館収蔵資料 0202-010899-0006-0161x-63x

²⁹ 鄒梓模（増田与編訳）『スカルノ大統領の特使——鄒梓模回想録』1981年、中公新書、173-4頁、「澳門隱匿着一位大功臣：印尼華僑司徒眉生」2005年1月23日人民網（<http://news.163.com>）。ストミセンの生い立ちについては、後藤乾一『昭和期日本とインドネシア』勁草書房1986年、458-9頁にも記載がある。

確かに東南アジアの地域結合が反共連合としての性格を色濃く帯びるものとなったとはいえ、スカルノの非同盟中立、あるいは建国以来の一つの中国及び中華人民共和国の国家承認の枠組みは持続したとも言える。この意味で、東南アジアのリージョナルな視点から見たとき、必ずしもスハルト前後で明確な構造変化は見られなかったともいえる。

事件当時、アジア・アフリカ・ジャーナリスト協会（AAJA）書記局員としてジャカルタに滞在し、事件直後、北京に赴任したジャーナリストの杉山市平は、その日記にこう手記を書き留める。

「20世紀：革命（社会主義、植民地）その挫折、転換の世紀／革命のなかにある転換への要因（ソ、中、インドネシア）／最後に登場してきたインドネシア革命——その挫折／世界的挫折の aftermath としての文化大革命」

杉山は、2つの革命の発生から継起、そして結末を結局、作品化することはなかったものの、ジャカルタと北京で20世紀アジアの2つの「革命」を目睹した杉山にとって9・30事件は「革命の挫折」であり、文革は「革命の余波」と映った。

文革を発動した毛沢東の主観的願望からすれば、9・30運動は平和主義と議会主義を克服しない不徹底な革命であり、文革は武力闘争による反帝国反修正主義の旗幟を鮮明にした世界革命だということになる。だが、その世界革命の試みは革命を輸出された側には社会秩序の動揺、伝統的価値観や道徳観念の否定、暴力是認の気風を醸成し、破壊と混乱をもたらしたただけだった。20世紀も終わり、結果として文革は20世紀最後の革命となり、9・30運動と共に失敗あるいは流産（あるいは未完？）の革命で終わった。

同様にインドネシア現代史の研究者として9・30事件を注視し、当時から研究対象としてきた増田与は、9・30事件の世界史的意義についてこう述べる。

「このインドネシアの1965年9月30日事件は、1966年9月からの中国のプロ文革以後の政治変動に直接・間接のインパクトを与えてゆくことになる。ひいては、1989年以後のベルリンの壁の崩壊にはじまる東欧の政治変動と、1991年にはじまるソヴィエト連邦とソ連共産党の崩壊という世界政治の変化にもインパクトを与え続けてゆくことになる。／9月30日事件はインドネシア一国規模をこえて、アジア太平洋と世界史の流れに大きなインパクトを与え続けている。」
[鄒 1994; 91（編訳者あとがき）]

インパクトを与え続けているということは、9・30事件が投げかけた問題にたいする解決をまだ人類は見出していないということでもある。投げかけた問題とは、PKIが策謀し陸軍内革命派が実行したとされる9・30のクーデターにせよ、政変に対抗してスハルトが仕掛けた3・11に到るカウンタークーデターにせよ、いずれも武力によって敵を威圧し打倒し権力を掌握することによって異論を封殺するという方法であり、国是のためには個人の自由や少数者の意見は犠牲になってもやむを得ないという全体主義的思考であり、その思考のもとに発生した大量死という事態である。つまり自由・人権・民主・平和という観念が、暴力による統制という観念の優位に立つ普遍的価値として共有されて

いない現実である。

さらに杉山は、1963年4月に行われたアジア・アフリカ・ジャーナリスト会議開会式でのスカルノ演説に触れて、このような感想を書き留めている。

「バンドン」〔1955年のバンドンで開かれたアジア・アフリカ会議を指す〕は、大国による植民地支配の時代が終わったことを宣言し、大国が中小諸国の集団を思いのままに動かす、という考え方を時代遅れにした。／しかしそれから8年後、「バンドン」をもり立てた新興独立諸国の団結と連帯はもうない。理想を語る時代は、バンドン会議の閉幕と同時に過ぎ去ったかのようである。」〔杉山1999; 49〕

さらに9・30事件を題材にドキュメンタリー風の実験的・スパイ小説『密書』を描いた作家の中園英助は、1967年3月11日のスハルトへの政権移譲後のジャカルタで取材をし、PKIが壊滅し、全土で共産党狩りが行われ、「新秩序」派による近代化路線へと舵を切ったインドネシア社会を観察し、こう実感を漏らす。

「挫折した「革命」のかなたに、満身創痕の「スカルノ体制」がうかび上ってくるのを見ないわけにはいかない」〔中園1967; 193〕

9・30事件とは、形骸化した「バンドン精神」の上に企てられた、予め挫折が運命づけられた革命で、その意味ではもうそのときすでに「革命の余波」だったのかもしれない。スカルノの「旧秩序」からスハルトの「新秩序」への移行は、うずたかく積まれた「バンドン精神」の瓦礫の上になされたものだったのかもしれない。スハルトが打倒され、1998年の民主化潮流がインドネシアの春を告げたとしても、スカルノ時代末期にすでに堆積されていた「バンドン精神」の瓦礫は取り除かれていない。事件から半世紀を越しジョコ・ウィドド政権にいたってもなお、9・30事件が共産主義者の陰謀だったとするスハルト以来の枠組みは継続し、真相究明は禁じられ、政府に拠る謝罪はなされていないからである。共産主義への恐怖と憎悪は消え去らず、国民和解への道は、依然として遠い。

参考資料

増田コレクション（早稲田大学アジア太平洋研究センター所蔵）〔『インドネシア通信』INDONESIAN TRIBUNE, *Suara Rakyat Indonesia*〕

杉山コレクション（同上）〔『インドネシア見聞記』1999年私家版, Indonesian Diary, Notes, Scrapbook〕

一次資料

中国：当時の『人民日報』

台湾：中央研究院近代史研究所檔案館収蔵文書、國史館収蔵文書（中華民國外交部亞東太平洋司編「印尼政情月報」、海外僑情匪情政情參考資料、等）

日本：当時の『朝日新聞』『赤旗』『東京新聞』『毎日新聞』『讀賣新聞』

聞き取り調査・フィールドワーク

2013年4月27日-5月5日 倉沢愛子氏、松村智雄氏とともに、香港、中山大学人類学系（広州市）・暨南大学東南アジア研究センター（広州市）・嘉応大学客家研究院（梅州市）等を訪問。中国における9・30事件を要因とするインドネシア帰国華僑の実態および9・30事件の研究状況の調査。中山大学・暨南大学・嘉応大学を訪問し、現代インドネシア研究、および現代中国・インドネシア関係を研究している個人あるいは機関との学術交流。英徳市の華僑農場、香港及び梅州市に住むインドネシア帰国華僑のひとびと数十名と面談し、9・30事件及び事件の結果起こった華僑華人排斥運動についての聞き取りを行った。

2013年4月27日 香港にて倉沢愛子氏、松村智雄氏と共に Tom Lee（李道明）氏にインタビュー

2013年11月19日 東京にて倉沢愛子氏、松村智雄氏と共に Tan CheeBeng（陳志明）氏にインタビュー、帰国華僑・華僑農場・香港のインドネシア帰国華僑コミュニティにかんする聞き取り。

2014年6月6日 台湾・新北市に張忠春氏（中華民国印尼帰僑協会会長）を訪ね、台湾在住のインドネシア帰国華僑について、特に9・30事件とのかかわりについて聞き取り調査。

この中国・香港・台湾の現地調査にあたっては早稲田大学原口アジア基金の助成を受けたことを感謝と共に報告しておきたい。

2015年9月20-23日 インドネシア・西カリマンタン州・ブンカヤン、シンカワンにて、倉沢愛子氏、松村智雄氏と共に華僑迫害の当事者にインタビュー。A・B氏（ブンカヤン在住、ともに華人。母は1930年代後半、息子は60年代半ばの生まれ、迫害事件の際は反共でゲリラに協力しなかったため追放を免れ自宅を離れることはなかった）、C氏（ブンカヤン在住の華人、67年9月の迫害事件当時23歳でスガラヤラからシンカワンに避難し、倉庫に収容された）、D氏（シンカワン在住の華人、1938年サンパス生まれで事件後の68年にシンカワンに移る。本人は迫害を受けなかったが、倉庫に収容された華人への救援活動をした）、E氏（シンカワン在住の華人、サバル出身で両親はゴム園労働者、事件後シンカワンに強制移住）、F氏（シンカワン在住の華人、1958年ブンカヤン生まれ、両親はゴム園労働者、事件後追放されてシンカワンに移住）。

引用・参考文献

倉沢愛子 2014 『9・30 世界を震撼させた日——インドネシア政変の衝撃と波紋』、岩波現代全書

鄒梓樸（増田与編訳）1981 『スカルノ大統領の特使——鄒梓樸回想録』中公新書
——1994 「スカルノ大統領時代の終わりに」『社会科学討究』第40巻第2号117号

杉山市平 1999 『インドネシア見聞記』私家版

田中恭子 2002 「第8章 中国の対外関係と東南アジア華人」「第10章 華僑農場の変容」『国家と移民』名古屋大学出版会

千野境子 2013 『930事件クーデターの謎を追う』草思社

中藪英助 1967 「ルポルタージュ 「新秩序」下のインドネシア」『世界』1967年2月号

馬場公彦 2012 「中国の文革期外政におけるインドネシア要因——930事件の影響」『現代中国』（日本現代中国学会）86号

原不二夫 2009 『未完に終わった国際協力——マラヤ共産党と兄弟党』風響社

松村智雄 2012 「インドネシア西カリマンタンにおける1967年華人追放事件の経緯」『アジア地域文化研究』東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻アジア分科、8号

楊奎松 1999 「毛沢東與印度支那戦争」『毛沢東與莫斯科關係の恩恩怨怨』江西人民出版社（南昌）

莉雲 2003 『懷念』天馬出版有限公司（香港）

李卓輝編著 2012 『奉獻・犠牲・奮進・崛起：西加華人兒女風雲録』聯通華文書業有限公司出版發行（Jakarta）

劉一斌 2006 「印尼“九三〇事件”発生後」『世界知識』（北京）第1期

林世芳 2010 『西加風雲』砂隆印務有限公司（マレーシア、サラワク）

Cribb, Robert and Coppel, Charles A. 2009, "A Genocide that never was: Explaining the myth of anti-Chinese massacres in Indonesia, 1965-66", *Journal of Genocide Research*, 11, 4, pp. 447-465.

Melvin, Jess 2013, "Why Not Genocide?: Anti-Chinese Violence in Ache, 1965-1966", *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, 32, 3, pp. 63-91.

Taomo Zhou (周陶沫) 2014, "China and the Thirtieth September Movement", *Indonesia*, 98, Oct 2014.

Taomo Zhou 2015, "Ambivalent Alliance: Chinese Policy towards Indonesia, 1960-1965", *The China Quarterly*, 221, pp. 208-228, March.

Tan, Chee-Beng (陳志明) 2011, "Indonesian Chinese in Hong Kong: Re-migration, Re-establishment of Livelihood and Belonging," *Asian Ethnicity*, 12: 1, pp. 101-119.